

経済財政政策部局の動き：政策の動き

OECD加盟50周年に 向けた我が国の取組

政策統括官(経済財政運営担当)付
参事官(国際経済担当)付

興津 美穂

1. はじめに

本年は我が国のOECD加盟50周年にあたり、5月6、7日にパリで開催されたOECD閣僚理事会では、1978年以来36年ぶりに日本が議長国を務めた。

本年の閣僚理事会のテーマは、「しなやかで強靱な(レジリエントな)経済と包摂的な(インクルーシブな)社会を目指して」であった。OECDは2008年のリーマン・ショックから約6年が過ぎた現在に至るまで一部の国で大変厳しい影響が続いていることや、今後更に各国が人口高齢化など困難な問題に直面していくことを踏まえ、2012年より金融危機をふまえた政策分析の枠組みの模索や政策提言の改善を図るプロジェクトであるNAEC(New Approaches to Economic Challenges: 経済的課題に対する新たなアプローチ)を推進してきており、本年の閣僚理事会では同プロジェクトの主要な結論部分が報告されたことから、本年の閣僚理事会は各国の注目を集めた。

また、日本経済はアベノミクスの推進によりデフレから脱却しようとしており、東日本大震災からの復興・再生も進んでいる。本年の閣僚理事会で我が国が議長国を務め、こうした日本の回復を発信したことは、各国に日本の経済社会のレジリエンスを印象づける上で大きな意義を持つこととなった。

本稿では、本年の閣僚理事会に至るまでのOECDの主な取組と我が国がこれまで果たしてきた貢献について紹介する。まず、閣僚理事会の主要な成果物であるNAECの概要について述べ、次に、NAECの一環として行われた経済社会の超長期予測に関するプロジェクトであるOECD@100について、OECDと内閣府経済社会総合研究所の共催で実施したセミナーでの議論を中心に紹介する。最後に、これらの取組の集大成としての閣僚理事会での議論について紹介する。

2. NAECについて

NAECとは、金融危機の教訓を踏まえ、従前の経済政策の想定や手法について反省し、OECDの政策分析の枠組みや政策提言の改善を図るための部局横断的プロジェクトであり、29の小プロジェクトから成る。2012年の閣僚理事会において実施が決定し、2013年の閣僚理事会において中間報告が実施された。本年の閣僚理事会では、主要な成果物として、主な結論を含んだ「統合レポート(Synthesis Report)」が報告された。

「統合レポート」では、危機を起こした主な要因として、金融システムの問題、社会的な問題及び政策対応の問題の3つが挙げられている。第一に、金融システムの問題としては、証券化等の技術革新によりリスク把握が困難化したこと、デリバティブの発達によってレバレッジが高度化したり取引関係が複雑化したりしたこと、シャドーバンキングや規制逃れの存在、国際資本流入の大幅な拡大等が挙げられる。第二に、社会的な問題としては、成長とインフレが安定している一方で雇用の質が悪化したり所得格差が拡大したりしたことが挙げられる。第三に、政策対応の問題としては、個別金融機関の監督のみで市場全体のリスクを把握できていなかったこと、経常収支不均衡や所得格差への対応が不十分であったことが挙げられる。

これらの問題点に対し、今次「統合レポート」では、経済成長のみを目的とした成長至上主義を見直し、様々な政策目標の間で生じる政策目的のトレードオフと相互補完効果を考慮しつつ、各分野の枠組みを超えた多分野的な視点が必要であるとした。その上で、具体的な政策手段の改善としては、例えば、①抜本のかつバランスのとれた構造改革を通じた大きなショックに対する経済のレジリエンスの改善、②非正規雇用の固定化等の防止や、教育・技能・生涯学習等、人的資本投資の促進等を通じた所得分配の改善や雇用増大を伴う包摂的な成長の促進、③年金、雇用、教育等の幅広い政策にわたる戦略の策定等を通じた高齢化等の長期的課題の是正、④市民の関与・情報公開、政府部門における規範の確立等を通じた信頼の回復、⑤規制に関する国際協力、の5つが提言されている。

今後については、上記のような「NAECの精神」をOECDの政策分析フレームワークや各国への政策提言に反映させ、OECDにおいてNAECを主流化(メイン

ストリーム化)させ、通常業務に反映させていくことを目指している。また、主流化の一環としては、OECDが短期・長期の経済のレジリエンスについて定期的な検証を行うことで各国経済に対するチェック機能を強化すること等も視野に入れている。

これは、我が国からの「レジリエンス・サーベイランス(各国経済の脆弱性の点検)」という提案を踏まえたものであり、具体的にはOECDが各国のマクロ経済・構造政策に関連する潜在的な脆弱性の兆候を早期発見するために、指標等を用いて点検し、その結果をエコノミック・アウトルック等のOECDの公表物に反映したり政策提言に役立てたりすることを念頭に置いたものである。

3. OECD@100セミナー

NAECは、金融危機の影響からの脱却という短期的な問題だけでなく、人口高齢化や環境問題等の中長期的な課題への対応についても分析の視野に入れている。このような中長期的な課題を議論する上でのベースラインシナリオを提供する重要なプロジェクトとして、OECD加盟国経済の長期展望作業であるOECD@100がある。同プロジェクトは、OECD発足100周年となる2060年までの長期展望マクロモデル及び貿易、環境、所得分配、移民、教育投資のサブモデルから成る。同プロジェクトにおいて、OECD事務局からは2060年までの世界経済の長期展望が示されるとともに、将来の生産性の伸びの不確実性、非OECD諸国の経済規模拡大といった成長パターンのシフト、環境コストの高まり、所得分配の不平等化、といった今後政策対応が必要となる課題が提示された。

本プロジェクトについては、閣僚理事会での成果につなげることを目指し、OECDと内閣府経済社会総合研究所が共同で1月31日にパリでセミナーを開催した。我が国からは、外務省「我が国のOECD加盟50周年に関する有識者会合」座長である岩田一政日本経済研究センター理事長を招へいし、世界経済の長期予測に関してOECDと日本経済研究センターの研究を比較分析する基調講演をしていただいた。岩田理事長からは、日本経済研究センターの予測では政治・社会の諸制度の質の差によって各国の成長が大きな影響を受

けるとしていることがOECDの予測と大きく違い、具体的にはOECDが2060年に世界最大の経済となると予測している中国を含むアジア各国では、制度の質が先進国の平均を下回り、マレーシアを除く各国では「中所得国の罫」を脱することができないとしていること、日本については、公的負担が上昇する中で一人あたりの実質消費が増加するためには改革を加速させることが必要であること、社会保障制度を維持可能なものとするにはフランス並みの子ども手当と外国人労働者の受入れを実現する必要性があることが指摘された。

また、セミナーに出席したパネリストからは、長期展望作業をする上で、高齢化の進捗度合いには地域的に差があることや、高等教育の就学率だけでなく教育の質も考慮する必要性が指摘された。また、人口動態と財政の課題については、年金支給開始年齢を上げたとしても制度的な抜け道を利用して早期退職をする人がいるため効果が弱められる可能性があること、ドイツのような包括的な労働改革は高齢者の労働参加率引上げに有効であったことが指摘された。貿易については、グローバリゼーションにより労働分配率の低下につながる可能性や高技能労働者と低技能労働者の賃金格差を生み出す可能性があること、各国間の貿易を促進するために規制の整合性に関する世界的な協調が必要であることが指摘された。

これらの議論を踏まえ、OECD@100の報告書がとりまとめられ、閣僚理事会に提出された。また、セミナーの内容はOECDのHPにも掲載されている。¹

4. OECD閣僚理事会について

5月6、7日に「しなやかで強靱な経済と包摂的な社会を目指して」をテーマとして開催された。OECD@100を含むNAECプロジェクトの統合レポートが提出され、議論の重要なバックグラウンドとされた。議長国である我が国からは、安倍総理大臣が基調講演を行ったほか、甘利経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、岸田外務大臣、茂木経済産業大臣、林農林水産大臣が出席し、マクロ経済政策に関するセッションである議題2の「経済的課題に対する新たなアプローチ(NAEC)」、議題3「しなやかで強靱な

1 <http://www.oecd.org/economy/growth/economies-to-2060-policy-implications.htm>参照

経済と包摂的な社会：持続可能で、均衡のとれた、包摂的成長に向けた人々の活力の発揮」(前半のセッションのみ)において甘利大臣が議長を務めた。

これら2つのセッションでは、NAEC統合レポートとその政策提言に基づいて、6年前の危機に学び、どのようにしなやかで強靱な経済と包摂的な社会を実現していくかについて議論が行われた。金融危機によって失業率の大幅な上昇や金融部門への大きな損失を被った国の中には、その後も危機による傷痕が大きく残っている国もある一方で、日本では、人の力が震災からの復興の原動力となってきた。また、金融危機に至るまで、金融市場はあたかも短期的な利益のみを追求し、成長の源泉であるイノベーションを生み出す企業に安定的に資金を供給するという重要な役割についての認識が欠けていた。そのような観点から、甘利大臣からは、平時において財政と金融システムの健全化を進め、危機時の大胆な対応が可能となるようバッファを確保することや労働市場の柔軟性の確保、人材の強化、イノベーションや科学技術の推進の必要性について強調した。

今回の閣僚理事会では、NAECの進捗への評価が多くくの国から表明され、今後も引き続きOECDの中心的な取組として進めていくことについて支持が得られた。各国からは、しなやかで強靱な経済と包摂的な社会の実現のためには、健全で適切なマクロ経済政策、労働市場等の構造改革、金融消費者に対する社会的保護、教育・技能育成による人材の強化等が重要であること、経済の生産性や競争力を高めるためにはイノベーションや科学技術の推進、企業家精神の育成が重要であること、社会の公平性という観点から、OECDが進めている税源浸食と利益移転(Base Erosion and Profit Shifting: BEPS)の進捗を評価すること等の意見があった。

日本にとっても、世界金融危機や震災の経験等も踏まえ、「しなやかで強靱な経済と包摂的な社会」の実現を目指していくことの重要性について各国の合意があったことは有益であったと考えられる。また、日本のOECD加盟50周年という記念すべき年に、安倍総理含めた閣僚等が揃って参加し、震災から復興する姿やアベノミクスによってデフレから脱却しつつある姿を

発信できたことは非常に有意義であったと言える。

会議終了後には、閣僚理事会全体の議論をまとめた閣僚声明が取りまとめられ、本年の閣僚理事会の成果として発表された。²

6. おわりに

閣僚理事会の主要な成果物であるNAECは、今まで経済成長に主眼を置いてきた結果、金融と実体経済の関係やグローバル化した世界経済の相互連関等を捉えることのできなかつた各国の経済政策に対し、各国間の相互依存関係や政策目的間のトレードオフという新たな視点を提供するものであり、各国が危機に対するレジリエンスを高め、所得の不平等をなくし包摂的な社会を実現する上で、非常に有意義であったと思われる。

我が国にとって、レジリエンスについての議論は震災から復興していく上で今後も参考となるものであった。包摂的な社会についても、女性や高齢者の活力を引き出す取組等を含め、成長戦略を実施する上で非常に参考になったと思われる。

また、震災からの復興と複数の政策目標を同時に達成しようとするアベノミクスを海外に発信できたことは、引き続きアベノミクスに対する海外の関心を維持し、あるいはより関心を引き付ける上で有意義であった。

(参考文献)

- ・OECD「2014 Ministerial Council Meeting」, 2014
<http://www.oecd.org/mcm/2014-ministerial-council-statement.htm>
- ・OECD「NAEC Synthesis Report」, 2014
[http://www.oecd.org/mcm/C-MIN\(2014\)2-ENG.pdf](http://www.oecd.org/mcm/C-MIN(2014)2-ENG.pdf)
- ・OECD「OECD@100」³
- ・日本経済研究センター「長期経済予測(2013~2050年)「2050年への構想」最終報告」, 2014年2月19日
<http://www.jcer.or.jp/research/long/detail4723.html>



興津 美穂(おきつ みほ)

2 <http://www.oecd.org/mcm/2014-ministerial-council-statement.htm> 参照

3 本稿の執筆時点では未公表であるが、<http://www.oecd.org/mcm> において公表予定